

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	独立行政法人物質・材料研究機構施設整備に必要な経費	事業開始年度	平成13年度	作成責任者		
担当部局庁	研究振興局	担当課室	基礎基盤研究課ナノテクノロジー・材料開発推進室	ナノテクノロジー・材料開発推進室長	坂本修一	
会計区分	一般会計	上位政策	ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人物質・材料研究機構法第15条	関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画(平成18年3月閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○物質・材料研究の水準の向上を図るため、常に良好な研究環境を維持、整備していくことを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○物質・材料研究機構は我が国唯一の物質・材料研究を専門とする研究機関として、物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、物質・材料科学技術の水準の向上を図ることを目的に研究活動等を実施している。そのために必要な研究所施設の整備を行う。					
実施状況	<p>具体的な事業内容は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・界面制御実験棟屋根・外壁改修</li> <li>・界面制御実験棟他給水・実験冷却水配管改修</li> <li>・桜地区中央監視制御設備更新</li> <li>・災害対策外壁内壁等工事</li> <li>・環境技術研究開発センター棟新築</li> <li>・WPI研究交流棟新築</li> </ul>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	320	320	7,278	106	210
	執行額	320	320	421		
	執行率	100.0%	100.0%	5.8%		
	総事業費(執行ベース)	308	314	373		
自己点検	支出先・用途の把握・状況	<p>○毎年度現地における額の確定作業において実績報告書等の確認を行うとともに、必要に応じて状況調査を行うことにより、支出先・用途を具体的に把握している。</p> <p>○四半期毎に実施状況報告書の提出を受け、事業の実施状況を具体的に把握している。</p> <p>○従来より政府調達案件の随意契約については、物質・材料研究機構(以下「機構」という。)内に設置した契約審査委員会によりその適否を審査しているところ。</p> <p>○また、平成21年11月26日付けで機構に設置した外部有識者及び監事により構成される契約監視委員会において、契約支出案件の状況等その内容の妥当性・適正性を点検し、状況の把握をしている。</p> <p>○機構において随意契約等見直し計画を策定し、総合評価方式及び複数年度契約の拡大等により随意契約の見直しを図るとともに、仕様検討アドバイザーによる仕様審査を含む入札手続の見直しによる一者応札の低減に向けた取り組みを行っているところ。</p> <p>○監事監査は毎年度、監査計画に基づき計画的に実施されており、その中で重要な契約等支出案件の監査を行っているところ。</p>				
	見直しの余地	<p>○平成21年5月に実施された財務省による予算執行調査や平成21年11月に閣議決定された「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」を受けて、契約行為は原則として競争性のある契約とし、厳正な審査のもと、真にやむを得ない場合に限定して随意契約を行うこと、同一社製のOA周辺機器等の一括購入、一般競争入札における一者応札削減のために規格等をなるべく限定しない仕様書の提示や入札要件の緩和、十分な公告期間の確保等に取り組んでいるが、引き続き、契約方式や契約金額等についての調査を実施し、適正な契約を行うよう改善を図るべき。(なお、独立行政法人物質・材料研究機構契約監視委員会においては、施設整備費事業に対する特段の指摘はなかったが、運営費交付金事業に対する指摘に準じ、適正な契約を行うよう改善を図る。)</p> <p>○施設整備事業においては、事業立案の段階から自然エネルギーの有効活用による省エネ対策や環境に配慮した整備計画を引き続き推進すべき。</p>				
予算・監視・効率	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等に取り組む物質・材料研究機構の施設・設備の整備に必要な施設整備費補助金を支出するものである。</p> <p>2. 所見:計画的な整備を着実に実施する観点から現状を維持した上で、他の事業に対する公開プロセスでの指摘等を踏まえ、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保するとともに、予算の硬直化を防ぐため、後年度負担も念頭に整備内容を精査することにより、事業の効率化を一層進めるべきである。</p>					
補記	<p>○平成21年度の執行率が低いのは、平成21年度1次補正予算による整備事業の計画変更により、その大部分を翌年度に繰り越したため(平成21年度1次補正予算については、途中一時執行停止等があったために当初計画を変更せざるを得なくなり、年度内に執行することができなかった。)</p> <p>○総事業費(執行ベース)が執行額より下回っているのは、契約差額が生じたため。</p>					

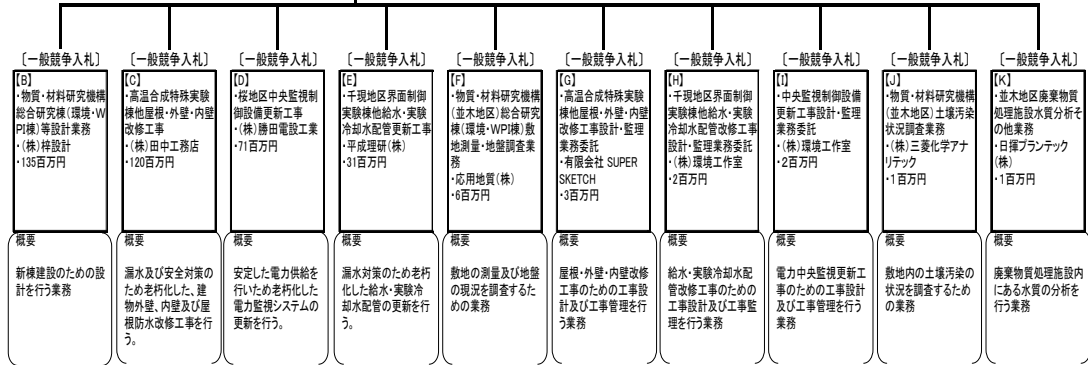
資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

文部科学省  
421百万円

事業概要  
独立行政法人物質・材料研究機構に対し、施設等の  
改修更新・整備に必要な金額を交付

〔補助〕

〔A〕(独)物質・材料研究機構  
373百万円



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)物質・材料研究機構			G.有限会社 SUPER SKETCH		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備更新	施設・設備等の更新	230	業務委託	高温合成特殊実験棟他屋根・外壁・内壁改修工事設計・監理業務委託	3
業務委託	更新工事等に係る設計・監理業務	143			
計		373	計		3
B.(株)梓設計			H.(株)環境工作室		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託業務	物質・材料研究機構総合研究棟(環境・WPI棟)等設計業務	135	業務委託	干現地区界面制御実験棟他給水・実験冷却水配管改修工事設計・監理業務委託	2
計		135	計		2
C.(株)田中工務店			I.(株)環境工作室		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設更新	高温合成特殊実験棟他屋根・外壁・内壁改修工事	120	業務委託	中央監視制御設備更新工事設計・監理業務委託	2
計		120	計		2
D.勝田電設工業(株)			J.(株)三菱化学アナリティック		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備更新	桜地区中央監視制御設備更新工事	71	調査業務	物質・材料研究機構(並木地区)土壌汚染状況調査業務	1
計		71	計		1
E.平成理研(株)			K.日揮プランテック(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備更新	干現地区界面制御実験棟他給水・実験冷却水配管更新工事	31	調査業務	並木地区廃棄物処理施設水質分析その他業務	1
計		31	計		1
F.応用地質(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査業務	物質・材料研究機構(並木地区)総合研究棟(環境・WPI棟)敷地測量・地盤調査業務	6			
計		6	計		